

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第120期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	理研コランダム株式会社
【英訳名】	Riken Corundum Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 富美雄
【本店の所在の場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 和男
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鴻巣市宮前547番地の1
【電話番号】	048(596)4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 和男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期連結 累計期間	第120期 第3四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	3,366,047	3,523,578	4,556,126
経常利益 (千円)	143,425	204,526	154,432
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	127,349	182,180	130,564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	173,910	162,546	202,061
純資産額 (千円)	4,984,752	5,120,059	5,012,903
総資産額 (千円)	7,109,123	7,166,221	7,022,010
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	138.06	197.52	141.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.1	71.4	71.4

回次	第119期 第3四半期連結 会計期間	第120期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.97	110.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資は増加しており、先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に、増加が続くことが期待されています。生産については鉱工業生産指数が緩やかに増加しており、先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、緩やかな増加が続くことが期待されています。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、研磨材は前期の受注増の反動により減少しましたが、研磨布紙は精密加工用の製品が伸長したことで、複写機用グリップローラーの受注が堅調に推移したことにより、売上高は3,523,578千円（前年同期比4.7%増）となりました。

また利益面においては、研磨材の仕入価格の上昇やセールスマックスの変動による原価率の上昇等はあったものの、試験研究等の縮小により販売費及び一般管理費が減少したことより営業利益は86,945千円（前年同期比58.2%増）となり、経常利益については持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山塗附磨具有限公司」が仕入先の環境投資による原材料等のコスト増から利益が減少しましたが、その子会社の「常州理研日新有限公司」の土地使用権の一部売却等による特別利益計上が寄与し、持分法投資利益が増加したことにより204,526千円（前年同期比42.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は182,180千円（前年同期比43.1%増）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の業況は、研磨材は前期の受注増の反動により減少しましたが、研磨布紙は精密加工用の製品が伸長したことで、建材関連向けの製品が堅調であったことが寄与し、売上高は2,819,250千円（前年同期比5.0%増）となり、試験研究等の縮小により販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は48,254千円（前年同期比54.5%増）となりました。

(OA器材部材等製造販売事業)

当社グループにおいて事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の業況は、複写機用のグリップローラーの受注が堅調に推移したことから、売上高は503,173千円（前年同期比2.8%増）となり、営業利益も売上高の増加に伴う粗利益の増加により124,088千円（前年同期比7.0%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

イオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃貸収入や昨年半ば以降の理研志茂ビルおよび鴻巣工場の一部賃貸開始により賃料収入による売上は201,155千円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益も144,029千円（前年同期比7.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ144,211千円増加し、7,166,221千円になりました。これは主に、当第4四半期連結会計期間以降の出荷に備え商品及び製品のたな卸高が一時的に40,634千円増加、時価評価額の増加により投資有価証券および親会社株式が61,687千円増加、持分法投資利益の増加により関係会社出資金が27,162千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ37,056千円増加し、2,046,162千円になりました。これは主に、約定返済が進んだことにより、借入金が136,375千円減少しましたが、売上高増による仕入高増により支払手形及び買掛金が86,864千円増加、賞与の支給に備えて支給見込額の当連結会計年度の負担額を賞与引当金として41,000千円計上したことによる増加、投資有価証券および親会社株式の時価評価額の増加等により税効果会計の繰延税金負債が31,732千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ107,156千円増加し、5,120,059千円になりました。これは主に、中国人民元安により為替換算調整勘定が63,142千円減少しましたが、利益の計上により利益剰余金が126,840千円増加、時価評価増によりその他有価証券評価差額金が42,872千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は上場会社であることから、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う大規模買付行為に対しても、これに応じるか否かは最終的には個々の株主の皆様の判断・意思に基づくべきものと考えています。

しかしながら、大規模買付行為の中には、会社経営陣との十分な協議・合意のプロセスを経ることなく、また株主への十分な情報開示がなされることなく強行されるもの、あるいはその目的から判断して、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものなどが含まれる可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するような大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

このような考えから、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」という）に従って、買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供し、かつ、当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後に限り、大規模買付行為を開始できることとする必要があると考えます。

また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保・向上の観点から、不適切または不十分であるおそれのある大規模買付行為に対して、当社取締役会が、原則として株主の判断を仰ぎつつ、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社株主共同の利益を守るために必要であると考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、当社の経営理念を定めた理研コランダム憲章に基づき、短期的または再現性を欠く成果の追求に陥ることなく、当社ブランドである「地球ブランド」の更なる強化を図ること、また研磨布紙等製造販売事業とO A器材部材等製造販売事業との間の緊密な連携を推進し、競争力の源泉である「技術開発・人材開発力、顧客サービス・市場開拓力」の更なる伸張を図ること、加えて株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーの皆様との円滑な関係を構築すること等によって、当社の企業価値および株主共同の利益の向上は実現されることとなり、上記に定める「基本方針」の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みおよびその合理性

当社は上記にかかわる取り組みとして、「買収防衛策」を導入しております。この「買収防衛策」においては、取締役会の恣意的な判断を防止するため、大規模買付ルールの設定、防衛措置の内容と実施条件および手続き、特別委員会の設置等に関し詳細に定めております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動は、61,311千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

(注) 平成30年3月27日開催の第119回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって、発行可能株式総数は30,000,000株から27,000,000株減少し、3,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であり ます。
計	1,000,000	1,000,000	-	-

(注) 平成30年3月27日開催の第119回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成30年7月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されました。
なお、株式併合後の発行済株式総数は、9,000,000株減少し、1,000,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日 (注)	9,000,000	1,000,000	-	500,000	-	89,675

(注) 平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い発行済株式総数が9,000,000株減少しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 776,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,178,000	9,178	-
単元未満株式	普通株式 46,000	-	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,178	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 理研コランダム(株)	埼玉県鴻巣市 宮前547-1	776,000	-	776,000	7.76
計	-	776,000	-	776,000	7.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業部長	細井 雅弘	平成30年7月10日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,566	410,631
受取手形及び売掛金	1,117,710	1,124,697
商品及び製品	392,401	433,035
仕掛品	488,038	481,684
原材料及び貯蔵品	166,935	178,821
その他	67,497	77,137
貸倒引当金	2,930	3,028
流動資産合計	2,655,217	2,702,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,205,008	4,243,525
減価償却累計額	2,767,565	2,818,299
建物及び構築物(純額)	1,437,444	1,425,226
機械装置及び運搬具	1,769,611	1,807,364
減価償却累計額	1,528,201	1,567,922
機械装置及び運搬具(純額)	241,410	239,442
その他	792,463	817,400
減価償却累計額	432,269	444,026
その他(純額)	360,194	373,374
有形固定資産合計	2,039,048	2,038,042
無形固定資産	45,271	62,354
投資その他の資産		
投資有価証券	433,133	446,800
親会社株式	560,560	608,580
関係会社出資金	1,217,794	1,244,956
退職給付に係る資産	47,192	40,484
その他	41,795	40,029
貸倒引当金	18,000	18,000
投資その他の資産合計	2,282,473	2,362,849
固定資産合計	4,366,792	4,463,245
資産合計	7,022,010	7,166,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	798,837	885,701
短期借入金	230,000	282,000
1年内返済予定の長期借入金	247,752	161,418
リース債務	3,436	6,051
未払法人税等	3,912	23,690
賞与引当金	-	41,000
その他	160,835	144,520
流動負債合計	1,444,773	1,544,380
固定負債		
長期借入金	122,041	20,000
リース債務	6,036	17,872
繰延税金負債	294,414	326,146
修繕引当金	53,023	53,398
長期預り金	51,952	51,952
資産除去債務	9,607	9,753
その他	27,260	22,660
固定負債合計	564,333	501,782
負債合計	2,009,106	2,046,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,928,340	4,055,180
自己株式	147,335	147,385
株主資本合計	4,379,757	4,506,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,180	488,052
繰延ヘッジ損益	349	984
為替換算調整勘定	187,617	124,475
その他の包括利益累計額合計	633,146	613,511
純資産合計	5,012,903	5,120,059
負債純資産合計	7,022,010	7,166,221

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,366,047	3,523,578
売上原価	2,606,707	2,778,843
売上総利益	759,340	744,735
販売費及び一般管理費	704,379	657,790
営業利益	54,961	86,945
営業外収益		
受取配当金	11,158	13,961
持分法による投資利益	89,700	109,364
為替差益	-	161
その他	7,236	9,779
営業外収益合計	108,094	133,264
営業外費用		
支払利息	2,523	2,954
売上割引	8,389	8,339
為替差損	7,371	-
その他	1,348	4,389
営業外費用合計	19,631	15,683
経常利益	143,425	204,526
特別利益		
投資有価証券売却益	6,428	-
特別利益合計	6,428	-
税金等調整前四半期純利益	149,853	204,526
法人税、住民税及び事業税	11,932	20,094
法人税等調整額	10,572	2,252
法人税等合計	22,504	22,346
四半期純利益	127,349	182,180
親会社株主に帰属する四半期純利益	127,349	182,180

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	127,349	182,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,406	42,872
繰延ヘッジ損益	3,353	635
為替換算調整勘定	518	4,797
持分法適用会社に対する持分相当額	6,974	58,345
その他の包括利益合計	46,561	19,635
四半期包括利益	173,910	162,546
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,910	162,546
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	30,938千円	30,679千円
支払手形	12,092	11,894

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	119,068千円	116,481千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	27,673	3	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金
平成29年8月7日 取締役会	普通株式	27,671	3	平成29年6月30日	平成29年9月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,670	3	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金
平成30年8月6日 取締役会	普通株式	27,670	3	平成30年6月30日	平成30年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,686,179	489,318	190,551	3,366,047	-	3,366,047
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,686,179	489,318	190,551	3,366,047	-	3,366,047
セグメント利益	31,227	115,935	134,058	281,220	226,258	54,961

(注) 1. セグメント利益の調整額 226,258千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,819,250	503,173	201,155	3,523,578	-	3,523,578
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,819,250	503,173	201,155	3,523,578	-	3,523,578
セグメント利益	48,254	124,088	144,029	316,371	229,426	86,945

(注) 1. セグメント利益の調整額 229,426千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	138円06銭	197円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	127,349	182,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	127,349	182,180
普通株式の期中平均株式数(株)	922,394	922,331

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	27,670千円
(ロ) 1株当たりの金額	3円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月10日

(注) 平成30年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

理研コランダム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高原 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている理研コランダム株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、理研コランダム株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。